

庁舎等維持管理業務入札参加資格審査申請書
(新規 ・ 追加 ・ 更新)

年 月 日

福島県知事

該当する項目に○を付けてください。
 【西暦における奇数年に申請する場合】
 ・新規 申請時点において名簿の登録がされていない場合
 ・更新 申請時点において名簿の登録がされている場合
 【西暦における偶数年に申請する場合】
 ・追加

(〒)
 登録番号
 県内・県外の別
 本社・支店等の別
 住所又は所在地
 (ふりがな)
 商号又は名称
 代表者職・氏名
 電話番号
 F A X 番号
 Eメールアドレス
 (申請内容を説明できる者を記入すること。)
 所属
 職・氏名
 電話番号

ここで記載された申請者が入札参加有資格者として名簿へ登録されます。
 本社から権限を委任された支店等の代表者が申請する際は、支店等の内容を記載してください。

庁舎等維持管理業務に係る入札の参加資格を取得したいので、関係書類を添えて申請します。

この申請書及び添付書類の記入事項はすべて事実と相違なく、かつ次の各要件をすべて満たしていることを誓約します。

- ① 地方自治法施行令第167条の4第1項に規定する者に該当しないこと。
- ② 法令の規定により営業に関し許可、認可、登録等を受けていることを必要とされている場合において、これを受けている者であること。
- ③ 県税、消費税及び地方消費税を滞納していない者であること。
- ④ 審査基準日の直前1年の事業年度において、庁舎等維持管理業務又は当該庁舎等維持管理業務と同種の業務についてその受託の取扱高がある者であること。
- ⑤ 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第32条第1項各号のいずれにも該当しない者であること。
- ⑥ 雇用する労働者が雇用保険の被保険者となったこと並びに健康保険及び厚生年金保険の適用事業所となったことについて関係機関に届出を行なっている者であること。

なお、有資格者となった場合は、福島県において有資格者名簿（名簿の登載事項：入札参加有資格者の商号又は名称、代表者の職及び氏名、住所又は所在地、支店等の名称及び所在地、電話番号等及び登録した業務の種類）について、公表扱いとされることに同意します。

希望する庁舎等維持管理業務の種類（入札の参加資格を希望する種類の番号に○印を付すこと。）

番号	種類	番号	種類
1	清掃等業務	11	放送設備保全管理業務
2	防鼠防虫業務	12	昇降機設備保全管理業務
3	警備業務	13	自動ドア設備保全管理業務
4	電気設備保全管理業務	14	浄化槽設備保全管理業務
5	機械設備保全管理業務	15	水槽類・蓄熱槽類設備保全管理業務
6	ボイラー設備保全管理業務	16	冷凍機運転業務
7	電気時計設備保全管理業務	17	緑地植栽保全管理業務
8	電話設備等保全管理業務	18	一般廃棄物収集運搬業務
9	警報設備等保全管理業務	19	産業廃棄物収集運搬・処分業務
10	消火設備等保全管理業務		

確認事項 次の質問にお答えください。

申請日から過去3年間の状況について

該当あり	該当なし	
		贈賄、競争入札妨害又は談合の容疑により代表者、役員又は従業員が逮捕され又は逮捕を経ないで公訴提起されたことがある。
		私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律（昭和22年法律第54号）違反により、代表者、役員又は従業員が刑事告発、逮捕又は公訴提起されたことがある。
		私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律（昭和22年法律第54号）に違反し、公正取引委員会から排除措置命令、課徴金納付命令又は審決等を受けたことがある。
		廃棄物の処理及び清掃に関する法律（昭和45年法律第137号）違反の容疑により、代表者、役員又は従業員が逮捕され又は公訴を提起されたことがある。
		廃棄物の処理及び清掃に関する法律（昭和45年法律第137号）の規定に違反し、監督処分がなされたことがある。

（記載上の注意）

- ① 全項目について「該当あり」「該当なし」の欄のいずれかに○を付けてください。
- ② 一箇所でも「該当あり」の欄に○が付いた方は、事案の発生日や事実の詳しい内容が分かる書類を提出してください。

（任意の様式で可。なお、監督官庁等から処分等を受けている場合は、その通知等の写しを添付してください。）

- ③ 事実の内容に応じて入札参加資格制限を行うことがあります。

審査 担当印		
-----------	--	--

様式1-2 経営規模

(1) 自己資本の額

(単位：千円)

申請日の属する年の審査基準日（7月1日）の直前の事業年度の決算における状況を記入すること。

区 分		金額	
(1) 資本金（元入金）			
(2) 資本剰余金（その他資本剰余金は内訳に種類別に記入）		0	
内 訳	・	申請日の属する年の審査基準日（7月1日）の直前の事業年度の決算における貸借対照表中「純資産の部」から転記してください（千円単位）。 個人事業主は元入金を記入してください。	
	・		
(3) 利益剰余金（その他利益剰余金は内			0
内 訳	・		
	・		
	・		
	・		
(4) 自己株式			
(1)+(2)+(3)+(4) 合 計（株主資本）		0	

(添付資料)

必要書類	
(法人の場合)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 商業登記簿謄本 ・ 決算書又は財務諸表の写し ・ 消費税及び地方消費税の納税証明書の写し
(個人の場合)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 市町村長証明の身分証明書 ・ 青色申告書又は青色申告書以外の申告書の写し ・ 消費税及び地方消費税の納税証明書の写し
(福島県に営業所等がある場合)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 法人県民税、事業税及び自動車税の納税証明書の写し

様式 1 - 3 会社の沿革

沿革の事項		(明大昭平令) 年月日
創 業 の 沿 革	創業 (設立)	

組織の設立、変更、合併、分割、営業の休止及び再開、転業、法人格の変更、商号又は名称の変更を年次順に記載してください。

様式 1 - 4 業務別年間事業取扱高

(単位：千円)

事業年度 公共・民間の別		直前第1年度決算				合計
		公共		民間		
年2回決算の場合の区分 期間		前期 年 月から 年 月まで	後期 年 月から 年 月まで	前期 年 月から 年 月まで	後期 年 月から 年 月まで	
1	清掃等業務					
2	防鼠防虫業務					
3	警備業務					
4	電気設備保全管理業務					
5	機械設備保全管理業務					
6	ボイラー設備保全管理業務					
7	電気時計設備保全管理業務					
8	電話設備等保全管理業務					
9	警報設備等保全管理業務					
10	消火設備等保全管理業務					
11	放送設備保全管理業務					
12	昇降機設備保全管理業務					
13	自動ドア設備保全管理業務					
14	浄化槽設備保全管理業務					
15	水槽類・蓄熱槽類設備保全管理業務					
16	冷凍機運転業務					
17	緑地植栽保全管理業務					
18	一般廃棄物収集運搬業務					
19	産業廃棄物収集運搬・処分業務					
※	その他の業務（工事等も含む）					
合計						

・申請日の属する年の審査基準日（7月1日）の直前の事業年度（令和6年7月～令和7年6月に決算が到来したもの）の決算額を記入してください。（千円未満切捨）

・国や地方公共団体又は公益法人から受注した業務分を「公共」欄に、民間から受注した業務分を「民間」欄に記載してください。

・決算を年2回行っている場合は各事業年度を前期、後期の2期に分けて記入し、年1回決算の事業所等については「前期」欄のみ記入してください。

・期間欄には決算の該当する期間を記入してください。

・業務が2つ以上の項目に渡っている時（例えば清掃・警備業務を一つの契約で締結している場合等）は、業務量等を勘案し、分けて記載してください。

○直前1年度に事業取扱高のない業務は申請できません。

○様式1で「希望する庁舎等維持管理業務の種類」欄に○を付した業務の箇所に金額を記載してください。○を付していない業務を実施している場合は、すべて「その他の業務」欄にまとめて記載してください。

○合計欄には1～※の業務の合計を記載してください。なお、事業年度の合計金額は、添付した決算書又は財務諸表の決算額と一致させてください。

様式1-6 主要受託先

(単位：千円)

希望する庁舎等維持管理業務の種類	受託先	公共・民間の別	元請・下請の別	受託業務名称	受託金額	受託期間
様式1「希望する庁舎等維持管理業務の種類」欄に○を付した業務の名称を記載してください。		公 民	元 下			
		公 民	元 下			
		公 民	元 下			
		公 民	元 下			
		公 民	元 下			

公共受注分については「公」に、民間受注分については「民」にそれぞれ○印を付してください。
 元請けとして受注したものは「元」、下請けとして受注したものについては「下」にそれぞれ○印を付してください。

(注意事項)

- ※ 様式1-4「業務別年間事業取扱高」において記入した直前1年度決算に係る受注実績について、主な実績1件を公共・民間・元請・下請の別を問わず記入すること。(千円未満切り捨て) ※各業務ごと1件のみでよい。
- ※本社から権限を委任された県内の支店等の代表者が提出する場合は支店等での契約実績に係るもののみ記載すること。
- ※支店等で対象案件が1件もない場合、実績ありと認められないので支店等としては申請できません。
- ※希望する庁舎等維持管理業務において、複数の業務に○印を付した場合は、それぞれの業務についての受託内容がお互い混ざり合わないよう、業務ごとに整理して記入すること。
- ※業務が2つ以上の項目に渡っている時は、様式1-4と同様に業務量等を勘案し分けて記載すること。また、その内訳を明らかにした資料等を任意様式で作成し、添付すること。
- ※受注実績で、工事は実績と認められません。

(添付資料)

契約書の写し(受注実績として記載した全ての業務について公共・民間・元請・下請の別を問わず添付すること。)

様式2-1 庁舎等維持管理業務資格調書

希望の有無	庁舎等維持管理業務の種類	資格要件	登録の有無	必要な条件
	①清掃業務	建築物清掃業登録		いずれかの登録
	②			左記要件の登録
	③警備業務	(1)警備業法第2条第1項第1号の業務を現に行っている者		(1)(2)は必須。(3)は(2)の認定を福島県以外から受けている場合のみ必要 (3)の添付書類は要しない。
	④電気設備保全業務	ウ 第3種電気主任技術者		ア、イいずれかの資格の者を業務に従事する者として1名以上配置 ア、イ、ウのいずれかの資格の者を業務に従事する者として1名以上配置 (2)の両方の要件を満たすこと
	⑤機械設備保全管理業務	1 級管工事施工管理技士 2 級管工事施工管理技士		いずれかの資格の者を業務に従事する者として1名以上配置
	⑥ボイラー設備保全管理業務	ボイラー整備士		左記の資格の者を業務に従事する者として1名以上配置
	⑦電気時計設備保全管理業務	第1種電気工事士 第2種電気工事士 (旧電気工事士)		いずれかの資格の者を業務に従事する者として1名以上配置
	⑧電話設備等保全管理業務	(1) 電気通信工事業許可 ア 第1級アナログ通信工事担任者資格者 (旧A I 第1種工事担任者資格者) イ 第1級デジタル通信工事担任者資格者 (旧D D 第1種工事担任者資格者) (2) ウ 総合通信工事担任者資格者 (旧A I・D D 総合種工事担任者資格者) エ 旧アナログ第1種工事担任者資格者 オ 旧デジタル第1種工事担任者資格者 カ 旧アナログ・デジタル総合種工事担任者資格者		(1)左記の建設業許可が必要 (2)ア～カのいずれかの資格の者を業務に従事する者として1名以上配置 (1)(2)の両方の要件を満たすこと
	⑨警報設備等保全管理業務	(1) 第2種消防設備点検資格者 ア (ア) 第4類甲種又は乙種消防設備士 (イ) 第5類甲種又は乙種消防設備士 (2) イ (ア) 第7類乙種消防設備士 (イ) 第1種、第2種電気工事士 (旧電気工事士)、第1種、第2種、第3種電気主任技術者のいずれか (3) 第4類・第5類甲種消防設備士又は第4類・第5類乙種消防設備士 第7類乙種消防設備士 第1種、第2種電気工事士 (旧電気工事士)、第1種、第2種、第3種電気主任技術者のいずれか		(1)(2)(3)のいずれかの要件を満たすこと。 (1)左記の資格の者を業務に従事する者として1名以上配置 (2)ア・イの者を業務に従事する者としてそれぞれ1名以上配置 ア (ア) (イ)いずれも保持 イ (ア) (イ)いずれも保持 (3)左記の資格全てを保持する者を業務に従事する者として1名以上配置 (2)(3)の場合は、全て○があること

様式1-1の「希望する庁舎等維持管理業務の種類」欄で○を付けた種類について、○を付けてください。

資格要件を満たしているか確認して、業務の登録をしている場合、又は資格を保持している者を雇用している場合は、○を付けてください。

希望の有無	庁舎等維持管理業務の種類	資格要件	登録の有無	必要な条件
	⑩消火設備等保全管理業務	(1) 第1種消防設備点検資格者		(1)(2)(3)のいずれかの要件を満たすこと。 (1)ー左記の資格の者を業務に従事する者として1名以上配置 (2)ーア・イの者を業務に従事する者として、それぞれ1名以上配置 ア (ア) (イ) (ウ) いずれも保持 イ 資格を保持 (3)ー左記の資格全てを保持する者を業務に従事する者として1名以上配置 (2)(3)の場合は、全て○があること
ア		(ア) 第1類甲種又は乙種消防設備士		
		(イ) 第2類甲種又は乙種消防設備士		
		(ウ) 第3類甲種又は乙種消防設備士		
イ		第6類乙種消防設備士		
(3)		第1類甲種又は乙種消防設備士		
		第2類甲種又は乙種消防設備士		
		第3類甲種又は乙種消防設備士		
		第6類乙種消防設備士		
		⑪放送設備保全管理業務	電気通信工事業許可	
	⑫昇降機設備保全管理業務	昇降機等検査員 (旧昇降機検査資格者)		左記の資格の者を業務に従事する者として1名以上配置
	⑬自動ドア設備保全管理業務	1級自動ドア施工技能士		いずれかの資格の者を業務に従事する者として1名以上配置
		2級自動ドア施工技能士		
	⑭浄化槽設備保全管理業務	浄化槽保守点検業者登録証 (福島県、福島市、郡山市、いわき市いずれか)		左記要件の登録
	⑮水槽類・蓄熱槽類設備保全管理業務	建築物飲料水貯水槽清掃業登録		左記要件の登録
	⑯冷凍機運転業務	第1種冷凍機械責任者		いずれかの資格の者を業務に従事する者として1名以上配置
		第2種冷凍機械責任者		
		第3種冷凍機械責任者		
	⑰緑地植栽保全管理業務	1級造園施工管理技士		いずれかの資格の者を業務に従事する者として1名以上配置
		2級造園施工管理技士		
	⑱一般廃棄物収集運搬業務	一般廃棄物収集運搬業許可		左記の許可
	⑲産業廃棄物収集運搬・処分業務	産業廃棄物収集運搬業許可		いずれの許可も有していること
		産業廃棄物処分業許可		

(添付資料)

上記において、登録有に○を付けた資格等に係る許可証、認定書、決定書、届出書、登録証、契約書、資格の免状、資格者証、修了証書又は認定証書等の写し

(様式2-2、2-3と重複して添付していただく資料もあります。)

(注意事項)

※ ここで記入する事項は、申請する各業務の資格要件の確認である。必要な条件を満たしていない業務は申請要件を欠き、申請できないことを意味するので、記入漏れのないよう注意すること。

様式 2-3 技術職員の状況

下表の資格ごとに技術職員の数を「技術者人数」欄に記入すること。

(単位：人)

資格名称		技術者人数
建築物環境衛生管理技術者		
毒物劇物取扱責任者		
第1種電気主任技術者	社員の中に保持している者がいる場合、資格ごとに人数を記載してください。	
第2種電気主任技術者		
第3種電気主任技術者		
第1種電気工事士		
第2種電気工事士 (旧電気工事士)		
1級電気工事施工管理技士		
2級電気工事施工管理技士		
蓄電池設備整備資格者講習修了者		
特種電気工事資格者認定証		
認定電気工事従事者認定証		
1級管工事施工管理技士		
2級管工事施工管理技士		
ボイラー整備士		
① ボイラー技士	特級	
	1級	
	2級	
危険物取扱者	甲種	
	乙種第1類	
	乙種第2類	
	乙種第3類	
	乙種第4類	
	乙種第5類	
	乙種第6類	
	丙種	
第1級アナログ通信工事担任者資格者 (旧A I 第1種工事担任者資格者)		
第1級デジタル通信工事担任者資格者 (旧DD 第1種工事担任者資格者)		
総合通信工事担任者資格者 (旧A I・DD総合種工事担任者資格者)		
旧アナログ第1種工事担任者資格者		
旧デジタル第1種工事担任者資格者		
旧アナログ・デジタル総合種工事担任者資格者		
第1種消防設備点検資格者		
第2種消防設備点検資格者		

(裏面あり)

資格名称			技術者人数	
①	消防設備士	甲種	第1類	
			第2類	
			第3類	
			第4類	
			第5類	
		乙種	第1類	
			第2類	
			第3類	
			第4類	
			第5類	
			第6類	
			第7類	
	昇降機等検査員（旧昇降機検査資格者）			
	1級自動ドア施工技能士			
2級自動ドア施工技能士				
浄化槽管理士				
浄化槽技術管理者				
第1種冷凍機械責任者				
第2種冷凍機械責任者				
第3種冷凍機械責任者				
1級造園施工管理技士				
2級造園施工管理技士				
1級造園技能士			各資格ごとに記載した技術者人数の総和を記載してください。（つまり、この欄の数値は、その会社の技術職員が持つ資格の総数を意味します。）	
2級造園技能士				
エネルギー管理士				
(a) 技術職員延べ人数				
(b) 技術職員実人数				
②	上記以外の技術職員		数	
	清掃作業員	技術職員の実際の人数を記載してください。複数の資格を保持している人も1人と数えることとなります。		
	警備員			
	その他の技術職員			

添付資料 ①の技術者人数に記載した者に係る資格の免状、資格者証、修了証書又は認定証書（以下、「資格の免状等」という。）のコピー。

※ 様式2-3の表の順番に資格ごとに添付すること。

※ ②の技術職員については添付資料不要。

備考 様式2-3①の表に記載していない資格の免状等は添付しないこと。

委任状

年 月 日

福島県知事

住所又は所在地
商号又は名称
代表者職氏名

私は (氏名:) を代理人と定め、下記権限を委任します。

記

1 委任事項

- (1) 庁舎等維持管理業務入札参加資格審査申請書に関する事。
- (2) 入札書及び見積書の提出に関する事。
- (3) 契約に関する事。
- (4) 委託料の請求及び受領に関する事。
- (5) 復代理人の選任に関する事。

令和8年2月15日以前の
任意の日から令和10年2月14日
までの期間としてください。

2 委任期間

自 令和 年 月 日
至 令和 年 2月 14日

3 代理人役職名、住所等

支店等名称
所在地
代理人役職名

代理人となる方について記載して
ください。(様式1-1の申請者)

備考 本社からその権限を委任された支店等が申請する場合のみ提出。

グループ企業申告書

福島県知事

本社から権限を委任された県内の支店等の代表者が提出する場合も
本社のものを提出してください。

日

住所又は所在地
申告者 商号又は名称
代表者職・氏名

庁舎等維持管理業務の委託契約に係る入札参加資格の取得を希望するにあたり、会社の親子関係、取締役の兼任および管財人の就任の状況は、下記のとおりであることを申告します。

記

(1) 申請者の親会社・子会社に関する事項 (あり・なし)

	商号名称	親・子会社の別	本社所在地
1	<p>・ここでいう親会社・子会社とは、会社法で規定されている親会社・子会社を指します。</p> <p>・親会社・子会社が福島県の庁舎等維持管理業務入札参加資格申請書を提出する場合のみ、対象となる会社の情報を記載してください。</p>		
2			
3			
4			

(2) 申請者の取締役の兼任に関する事項 (あり・なし)

	役職	氏名	兼任先の商号名称	兼任先の本社所在地
1	<p>取締役が他の会社の取締役を兼任している場合において、その会社が福島県の庁舎等維持管理業務入札参加資格申請書を提出する場合のみ、対象となる取締役の情報を記載してください。</p>			
2				
3				
4				

(3) 会社更生法及び民事再生法における管財人の就任 (あり・なし)

	就任先の商号名称	適用される法律	就任先の本社所在地
1			
2	会社更生法及び民事再生法に基づき管財人に就任されている方がいる場合は、その会社の情報を記載してください。		
3			

備考 対象となる項目がある場合のみ提出すること。